

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

2004 年中国通信市場の動向



KDDI 総研 R&A

2005 年 4 月

## 2004 年中国通信市場の動向

### 🕒 記事のポイント

#### サマリー

2004 年、中国の固定と携帯を合わせた電話加入者総数はついに 6 億人を突破した。成熟に近づきつつある市場で次の飛躍を求めて、3G 携帯電話に対する期待が高まってきているが、3G 免許に関する目立った動きは 2004 年中は見られなかった。免許数をめぐって今後また大規模な業界再編が起こる可能性も噂される。その他、網通の海外上場と香港 PCCW への出資など、2004 年から 2005 年初めにかけての中国通信市場の注目される動きを取り上げる。

#### 主な登場者

情報産業部 中国電信（China Telecom） 中国網通（China Netcom）  
中国移動（China Mobile） 中国聯通（China Unicom） 中国鉄通（China Railcom）

#### キーワード

情報産業部 中国電信（China Telecom） 中国網通（China Netcom）  
中国移動（China Mobile） 中国聯通（China Unicom） 中国鉄通（China Railcom）

地域 アジア 中華人民共和国

執筆者 KDDI 総研 調査 3 部 近藤 麻美（[as-kondou@kddi.com](mailto:as-kondou@kddi.com)）

### 1 市場概況

2004 年末までに中国の固定電話と携帯電話の加入者数はそれぞれ 3 億人の大台を突破し、合わせて約 6.5 億人に達した。

情報産業部（情報産業省）によると中国の電話加入者はこれで 4 年連続、年間 9000 万人以上のペースで増え続けている。同部は 2005 年中に固定電話加入者は 4500 万人、携帯電話加入者は 5800 万人新たに増えて、加入者総数は 7.5 億人に達するだろうと予想している。

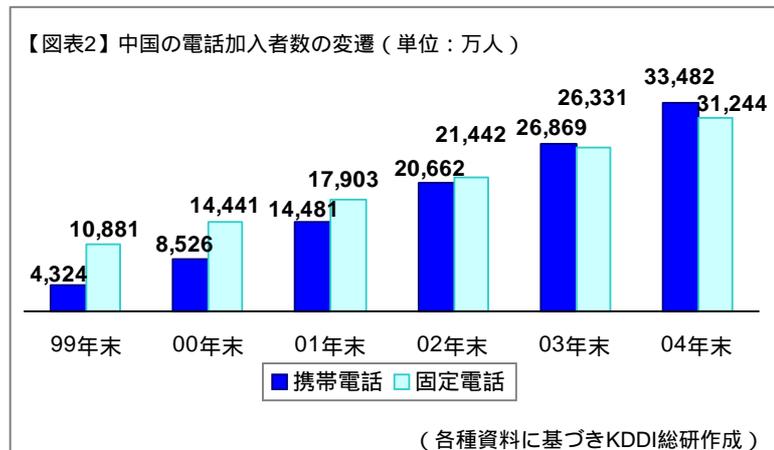
その一方で 2004 年の固定資産投資の規模は前年比 3.6% のマイナスだった。これは主として、中国聯合通信（China Unicom）の CDMA2000 1X ネットワークや、中国電信（China Telecom）中国網通（China Netcom）の「小靈通」（PHS）等の大型設備投資案件が 2003 年末頃までに一段落したことによる。

【図表1】2003年中国通信市場データ

電気通信業務収入（1 - 12月）	5187.6億元 （約6.5兆円） <sup>㊦（換算率）</sup>	前年比 +12.6%
固定資産投資額（1 - 12月）	2136.5億元 （約2.7兆円）	前年比 -3.6%
固定電話加入者（12月末現在） 同普及率	3億1244.3万人 24.9%	年間4,908万人増
携帯電話加入者（12月末現在） 同普及率	3億3482.4万人 25.9%	年間6,269万人増
インターネット利用者（12月末現在） うちブロードバンド（表注）利用者	9400万人 4280万人	年間1,450万人増 年間2,540万人増

（表注）xDSL、ケーブルモデム等の利用者。

< データ出典 > 情報産業部およびCNNIC



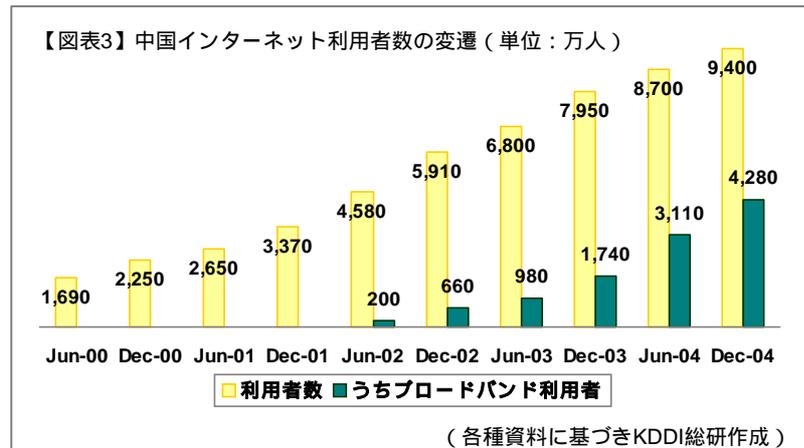
また、CNNIC（中国インターネット情報センター）の統計データによると、インターネット利用者の数は2004年末現在約9400万人に達し、2005年上期中に1億人を突破する見込みである。またその約半数をADSL、ケーブルモデム等のブロードバンド利用者が占めている。

インターネット利用者全体は2003年末に比べ約1,450万人しか増えていないのに対し、ブロードバンド利用者数は2,540万人増となっており、ナローバンドからブロードバンドへの乗り換えが急速に進んでいることが窺われる。



<sup>㊦</sup>（換算率）

1元 = 12.5円（2005年2月1日付中国国家外貨管理局）



## 2 3Gをめぐる動き

### 2 - 1 免許数と業界再編の噂

1月12日、全国市区の通信管理局長、主要通信事業者の代表等を集めて開かれた「全国情報産業工作会議」の席上で情報産業部の王旭東（Wang Xudong）部長が、2005年中に中国の3G政策に関する建議書を提出する予定であると明らかにした。

王部長の発言は政策方針を明確にすると言っているだけで、これでただちに3G免許が出るとは言えないが、情報産業部の幹部が3G免許の発給に関わるスケジュールに具体的に言及したのは初めてであったため、通信機器メーカーをはじめとする業界関係者の中では免許発給への期待がにわかに高まった。2005年第4四半期には免許が出るという憶測も流れている。

しかし3G事業者が全部で4社というのは多過ぎるというのが、業界での共通認識として固まりつつあるようだ。

もし免許が最大でも3件しか出なかった場合、中国電信（China Telecom）、中国移动（China Mobile）、中国聯通（China Unicom）、中国網通（China Netcom）の4大キャリアのうちいずれかは3G免許を取れないことになるため、免許の数に合わせて事業者の統合が行なわれるのではないかと噂が絶えない。

2004年春に中国電信と中国聯通、中国移动と中国網通を合併させる「四合二」案が政府内で検討されていると香港紙が報じたのを皮切りに、中国鉄通、中国衛星通信も巻き込んで再編する「六合三」案等も現れて紙面をにぎわせた。

この状況に対し情報産業部は具体的な計画の存在を否定するコメントを出し、報道は一時収まったが、年の後半になって今度は中国聯通を二分割して中国電信と中国網通に分け与えるという「聯通解体論」が浮上してきた（これについても国営通信事業者を管理する国有資産監督管理委員会（国資委）は直ちに計画の存在を否定している）。

その後2005年2月初めに中国電信の王晓初（Wang Xiaochu）CEOが個人的な見解としながらも、中国電信と中国網通が共同で聯通の携帯電話網を買収してもよいと考えていると発言し波紋を呼んだ。

聯通の側は売却の計画はないと反論しているが、最近、国資委の内部では密かに聯通を解体するか否かも含め、国营通信事業者の再編を検討するための専門部会が発足したとの情報も流れている。

## 2 - 2 TD-SCDMAの開発状況

中国の独自技術であるTD-SCDMA方式の商用化についても計画は大幅に遅れている模様だ。

中国紙『21世紀經濟報道』の記事によれば、信息产业部が2004年春から秋にかけて実施した3Gネットワークの第2段階テストの結果では、まだTD-SCDMAは最も基本的な通話機能が使えるだけで、3Gシステムとしての実用化レベルには遠く、その後12月頃ようやくテレビ電話の通話実験に成功したという段階にあるようだ<sup>(出典1)</sup>。

信息产业部は第2段階の屋外実験に続き2005年3月から第3段階テストを開始すると発表した。これまででW-CDMAとCDMA2000には特に問題が無いことが確認されており、今回の実験の中心はTD-SCDMAになる。実験には中国移动、中国聯通、中国电信、中国网通のほか、中国鉄通、中国衛星通信の6大キャリアがすべて信息产业部から参加を要請されているという。

また、TD-SCDMAの商用化上、最大のネックと考えられているチップと端末の開発についても、信息产业部は直接、国内の半導体メーカーや端末メーカー等にTD-SCDMA関連製品の開発を指示しているようだ。これを受けて2005年2月上旬、重慶市の重郵信科（Chongyou Information Technology）と上海市に本拠を置く展訊通信（Spreadtrum Communications）は、TD-SCDMA端末のソリューション業務で提携したと発表している。また、韓国のSamsungがTD-SCDMA携帯電話のモデル機を今回の実験のために提供することになっている<sup>(出典2)</sup>。

第3段階テストは商用試験ネットワークを使っての最終段階のテストになる。実験の期間は3月から6月までの予定だが、もっと早期に終了する可能性もある。



<sup>(出典1)</sup>

『中国人的標準在中国找不到市場?』21世紀經濟報道（2004年12月29日）  
(<http://www.nanfangdaily.co.cn/southnews/zt/2004nzt/wmfx/kjl/200412290079.htm>)

<sup>(出典2)</sup>

『三星率先推出全球首个TD-SCDMA商用成品様机』通信世界（2005年2月23日）  
(<http://tech.sina.com.cn/t/2005-02-23/1716533597.shtml>)

## 2 - 3 「小靈通」の動向

UT Starcomによると、中国電信および中国網通が展開しているPHSを使った市内無線電話「小靈通」の利用者は2004年末現在、約6700万人に達した。

「小靈通」は使用している周波数帯域がTD-SCDMAに割り当てられた帯域と重なっている点が問題視されているが、TD-SCDMA商用化の見通しが立っていないため、中国電信も網通もいまのところ「小靈通」から撤退する動きはない。

ただし基地局整備は2003年末までで一段落し、2004年に入って「小靈通」に対する設備投資額は急減した。「小靈通」ネットワークへの投資は既にピークを過ぎたと見られている。

爆発的ブームは収まったが、携帯電話に対抗して「小靈通」の魅力を高めようと、中国電信と網通は音声サービス以外の付加価値サービスの開発に力を入れ始めている。

2004年12月に電信と網通の間でSMSの相互接続が実現し、それぞれの「小靈通」ユーザ間で文字メッセージが送れるようになった。続いて2005年1月からは中国移動の携帯電話との間でSMSの相互接続が始まっている。目下、聯通との間でも接続交渉が進められているところである。

また中国電信は一部の省で、PHSの位置情報機能を利用した子供の安全管理サービスを計画中だという。

## 3 市場開放と中国キャリアの対外進出

2004年12月、中国はWTO加盟3周年を迎え、固定通信網市場の外資への開放が始まった。規制上は北京、上海、広州の三大都市で最大25%まで外資の出資が認められることになった。

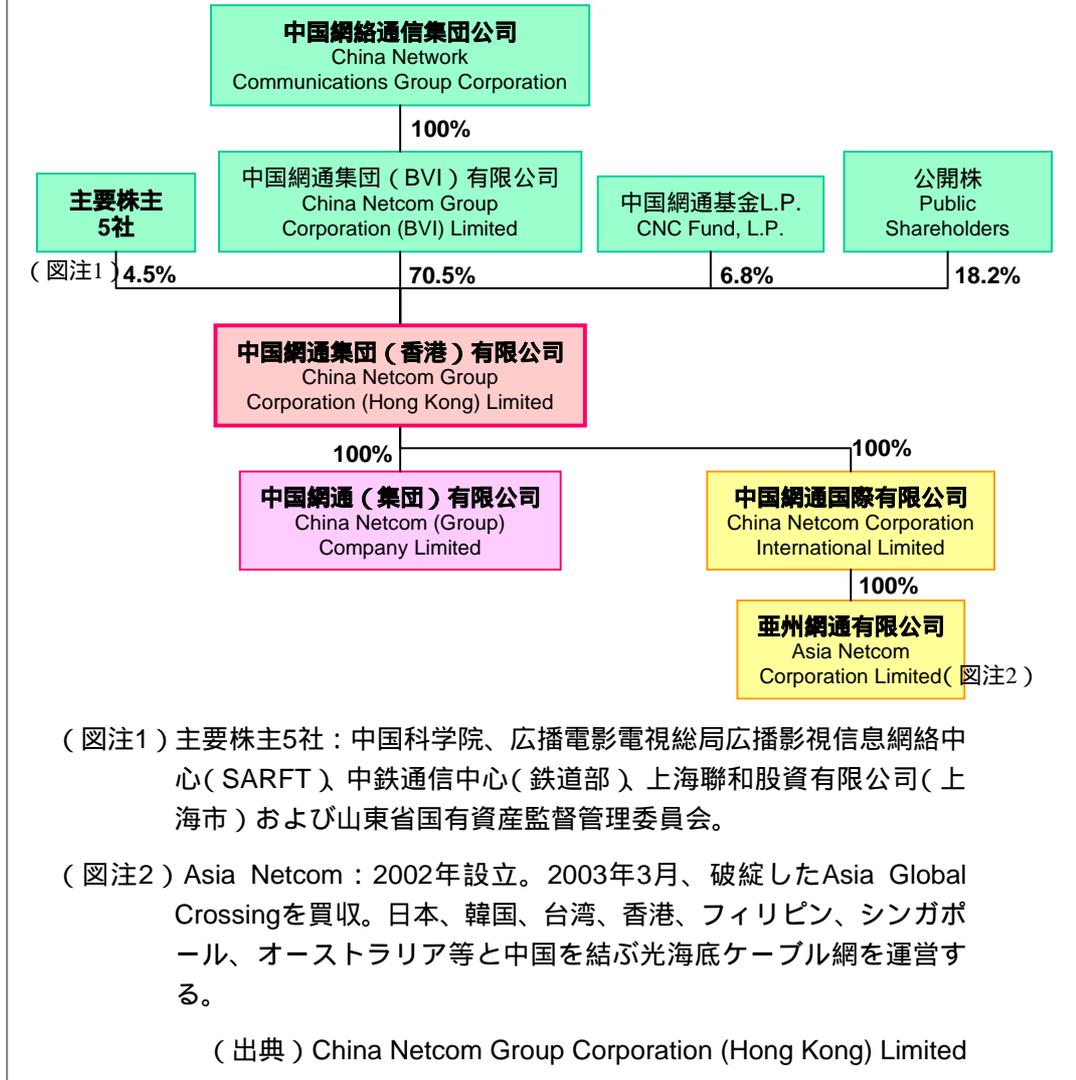
現実には中外合弁の基礎電信事業者が新たに誕生する可能性は今のところ極めて低く、外資キャリアの側にも積極的な動きは見られない。

信息产业部によるとWTO加盟による通信市場の対外開放が始まって以来、2004年11月までに、外資企業から合わせて18件の業務認可申請が提出されたが、すべて付加価値通信業務の申請であり、そのうち実際に認可を取れたのはいまのところ韓国SK Telecomと中国聯通による合弁会社等、計2件しかないという。

しかし一方で中国電信・中国移動・中国網通・中国聯通の4大キャリアは香港とニューヨークで株式上場を果たし、中でもChina Mobile (Hong Kong)にVodafoneが、China Unicomに香港のHutchison Whampoaがそれぞれ数パーセント出資している事例から、部分的には外資の導入は既の実現しているといえる、というのが信息产业部の見解である。

そして近年は中国キャリアが外資を導入するだけでなく、自らも積極的に海外に投資しようとする動きが目立ってきた。通信業界も「走出去」(中国語で「対外進出」のこと)の時代に入ったようだ。

【図表4】 網通集團の組織構造



### 3 - 1 網通の海外上場

2002年の中国電信の南北分割により北部の旧電信を吸収した中国網通は、合併後の組織整理と資産融合を2004年初めまでにほぼ完了し、2004年11月ニューヨークと香港の証券取引所に上場を果たした。

上場会社名は中国網通集團(香港)有限公司(英語名：China Netcom Group Corporation (Hong Kong) Limited)で、北京市・天津市・河北省・河南省・山東省・遼寧省および上海市・広東省をサービスエリアとする。

また国際業務会社のChina Netcom Internationalと、その子会社のAsia Netcom

Corp.<sup>④(脚注1)</sup>も上場会社の下に組み込まれた(前ページ【図表4】参照)。Asia Netcomは、破綻したAsia Global Crossingを2003年に買収した際に引き継いだアジア各国の主要都市を結ぶ光海底ケーブルを資産に持つ。

またChina Netcomの上場に伴い、Hutchison Whampoaの李嘉誠(Li Kashing)会長、Henderson Land Development(恒基兆業地産)の李兆基(Lee Shau Kee)会長等、香港財界の大物がNetcom株を取得したことが明らかになっている。

### 3 - 2 網通による香港PCCWへの出資

中国ネットワーク通信集団は2005年1月20日、香港最大の通信事業者PCCWに出資すると発表した。

網通集団がPCCWの20%を一株5.90香港ドル(約78円)<sup>⑤(換算率)</sup>で現金買収する。買収総額は約79億香港ドル(約1,049億円)に上る。中国本土の通信事業者が国外の通信企業に大型投資するのはこれが初めてのケースである。

これにより網通はPCCWの第2位株主になる。筆頭株主は引き続き、約25%を保有する李澤楷(Richard Li)PCCW会長で、いまのところこれ以上網通が持株比率を上げる計画はないという。

出資に伴い網通の張春江(Zahng Chun-jiang)会長、田溯寧(Edward Tian)CEO、范星槎(Fan Xingcha)CFO等3名がPCCWの社外取締役就任することになった。

PCCWは網通との提携は中国本土市場進出への足掛りになるととらえている。

同社は香港でADSL回線によるpay TVサービス「NOW」を提供しているが、同様のサービスを網通のネットワークを利用して中国本土でも展開する計画である<sup>⑥(脚注2)</sup>。

また、通信業務以外にも中国本土の不動産開発業への共同進出もひそかに検討中といわれる。



<sup>④(脚注1)</sup>

当初はNew Bridge Capitalとソフトバンクも出資していたが、2004年2月に両社は撤退し、China Netcom Internationalの100%子会社となった。

<sup>⑤(換算率)</sup>

1香港ドル = 13.28円(2005年2月1日東京市場のTTMレート)

<sup>⑥(脚注2)</sup>

IP-TVサービスは2003年以降、PCCWをはじめHong Kong Broadbandや台湾の中華電信等が相次いで開業し、中国本土の通信事業者も高い関心を持っている。中国電信も中興(ZTE)、成都四方(Sifang Technologies)、上海思華(Onewave Technologies)等の国産メーカーと共同でセットトップボックスの開発を進めている模様である。

## 4 規制の動向

### 4 - 1 「電信法」の起草状況

起草作業中であるという「電信法」に関しては2004年もあまり進展は見られなかった。草案は既に国務院に提出済みであり、早ければ2005年中頃に成立の見込みと言われるが、草案の内容をはじめ詳細はなお非公開のままである。

### 4 - 2 携帯電話製造に係る規制緩和

2003年8月に全人代常務委員会により制定された「行政許可法」が翌2004年7月1日から施行された。これまでの中国では行政機関が出す許認可の範囲や手続方法に明確な基準がなく、中央政府や各地方政府が許認可を乱発し、申請手続きが煩雑、認可取得に日数がかかる、認可基準が不透明等の問題が指摘されていたが、「行政許可法」の施行により過去の許認可制の内容が見直され、また一部は廃止されることになった。

これに伴い、通信関連分野においては携帯電話機の製造業務に係る免許制の自由化問題が大きな関心を集めた。

中国ではこれまでいわゆる“5号文件”と呼ばれる通達に基づき、携帯電話の生産は信息产业部の厳格な管理下に置かれてきた。5号文件とは、1998年末に信息产业部が当時の国家発展計画委員会と連名で『移動通信産業の発展加速に関する若干の意見』と題する文書を提出し、それに基づいて1999年1月に国務院弁公庁が出した通達<sup>④</sup>(脚注)をさす。同文書により携帯電話製造業は信息产业部による免許が必要とされたが、免許の基準や取得手順については明確にされていなかった。これまでに36社が免許を付与されているが、それ以外のメーカーが市場に新規参入したくとも事実上不可能な状態で、免許が取れない多くの企業は免許を持つメーカーのOEMに徹するしかなかった。「行政許可法」の施行以来、5号文件を廃止し市場参入の自由化を求める声が業界内で高まっていた。

これに対し当初、信息产业部はあくまでも5号文件を維持する考えだった。しかし「行政許可法」に基づき2004年7月に国務院が発表した「投資体制改革的決定」および同年9月に国家発展・改革委員会(国改委)が公布した「企業投資項目核准暫行弁法」により、携帯電話端末の生産に係る認可・管理の主管は国改委であると明示されたため、同年12月ようやく、免許制を見直すことを明らかにした。



④(脚注)

「国務院弁公庁転発信息产业部、国家計委關於加快移動通信産業發展若干意見的通知」  
(国弁発[1999] 5号、1999年1月)

2005年2月19日、国改委が移動体通信機器製造業の審査に係る新規則<sup>㉞</sup>(脚注)を発表した。

それによるとGSM、CDMA等の第2世代、CDMA2000、W-CDMA、TD-SCDMA等の第3世代携帯電話の交換機設備、基地局設備、および端末の製造業務を行なおうとする者は、各省の「発展改革部門」に所定の様式による申請書を提出することになる。申請者は電子情報製品の研究開発・生産および販売に3年以上従事した経験があり、また通信システム製品を扱う場合は資本金3億元以上、端末製品の場合は資本金2億元以上の企業であること、また研究開発センターを設立すること等の条件が定められている。完全な自由化ではないものの、審査基準がやや明確になったという点で、5号文件からは前進が見られる。

ただ資格要件は中国の中小メーカーにとっては依然、厳しい内容で、実際に許可を得られるのは華為(Huawei)や台湾の明基(BenQ)等、一部の大手メーカーに過ぎないのではないかとされている。

#### 【コラム】携帯電話機市場の状況

携帯電話機市場における中国国産メーカーのシェアは2003年に50%を突破して話題を呼んだが、2004年は欧米メーカーの巻き返しや韓・日メーカーの台頭に押されて中国メーカーは伸び悩んだ。現在、中国メーカーのシェアは全体の4割程度にまで後退していると見られる。調査会社Analysysは、2005年は中国ブランドのシェアはさらに低下し、年内に約2割の中国メーカーが市場からの撤退を余儀なくされる可能性もあると見ているという。

今後、5号文件の廃止により新規参入者が乱立する状況を牽制するように、国家発展改革委員会は新規則が出る前日の2月18日に携帯電話機製造への投資リスクについて述べた文書を発表した。

それによると、中国はいまや世界最大の携帯生産基地であり、2003年の国内での生産台数は1.8億台にのぼった。輸出量は9500万台に達し、これは全世界の携帯生産量の36%を占める。2004年は更に生産台数は2.4億台、輸出は1.46億台に達した。しかし一方で市場競争の激化から業界全体の販売利益率は1999年の12%から2002年は6%と、年々低下してきている。生産過剰、値下げ競争の過熱、また一部のメーカーは研究開発能力やアフターサービス体制が脆弱である等の問題もある。

“それでも市場への新規参入を希望する企業は40社以上にのぼるが、それらすべてが参入すれば市場の需給バランスが大きく崩れ、過当競争に陥ることは避けられず、携帯電話機産業全体のリスクが増大する”と国改委は述べ、投資者はブームに踊らされずに市場の需要を正確に分析・判断し、潜在リスクを十分に認識すべきだ



<sup>㉞</sup>(脚注)

「国家発展改革委關於印發《移動通信系統及終端投資項目核准的若干規定》的通知」(發改高技[2005]265号, 2005.2.19)(<http://www.sdpc.gov.cn/b/b200502191.htm>)

と警鐘を鳴らしている。

また国改委はそこで、市場のマクロコントロールにより秩序ある競争を促し、産業の健全で安定的な発展を保つことが必要と述べ、政府による市場管理政策は引き続き有効であると結論付けている。

## 📖 執筆者コメント

2005年も引き続き3G免許と市場再編が中国通信市場の話題の中心を占めそうだが、いまのところ「四合二」、「六合三」、「聯通解体」など、業界再編をめぐる数々の話題は、いずれも噂やアイデアの域を出ず、確かなことは誰にもわからないというのが実情のようだ。

これまでは世界的に3G市場の立ち上がりが遅れていたため、中国政府もあせらずにゆっくりと技術と市場の成熟を待つという態度だった。しかし2004年は各国で3Gの開業が相次ぎ、また華為が香港のSundayからW-CDMAシステムを受注するなど中国メーカーの海外3G市場進出の動きもあり、中国国内でも3G開業への圧力は高まりつつある。

中国の携帯電話市場はまだ3Gに対する需要が高いとは言い難く、免許発給を急ぐ理由はないという慎重論も依然根強いが、国産技術にこだわるあまり中国が世界の3G市場に乗り遅れるのは好ましくなく、政府は早期に3G免許を開放すべきだという声も出てきており、最近業界内で論争になっている。

第3段階のTD-SCDMA実験の成功に情報産業部は自信を見せているが、もし今回もはかばかしい成果を出せなかった場合、とりあえず中国移動のW-CDMAと聯通のCDMA2000にだけでもゴーサインを出すのか、中国政府の判断が注目される。

## 📖 出典・参考文献

『2003年中国通信市場の動向』（「KDDI総研R&A」2004年3月号）

『中国携帯電話市場の最近の動向』（「KDDI総研R&A」2004年9月号）

情報産業部（<http://www.mii.gov.cn/>）

人民網（<http://it.people.com.cn/>）

新浪網（<http://tech.sina.com.cn/>）

21世紀經濟報道（<http://www.nanfangdaily.com.cn/jj/>）

ZDNet China（<http://www.zdnet.com.cn/>）

South China Morning Post（<http://www.scmp.com/>）

ほか、各社ホームページ